

平成21年11月13日

平成22年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成22年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 坂本・武川
TEL (048) 643-6468



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長

(氏名) 島雄 廣

四半期報告書提出予定日 平成21年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 048-641-6111

特定取引勘定設置の有無 無

平成21年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	44,388	△6.6	2,505	△26.3	1,368	△34.7
20年9月中間期	47,528	7.4	3,403	△68.6	2,096	△68.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	40.35	—
20年9月中間期	61.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,532,564	154,206	4.2	4,444.97	10.47
21年3月期	3,442,506	147,795	4.1	4,259.85	10.19

(参考) 自己資本 21年9月中間期 150,737百万円 21年3月期 144,467百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.5	4,600	—	2,800	—	82.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	34,455,456株	21年3月期	34,455,456株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	543,626株	21年3月期	541,833株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	33,912,458株	20年9月中間期	34,168,956株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	39,024	△6.6	2,604	△13.6	1,600	△23.2
20年9月中間期	41,823	9.7	3,015	△70.9	2,084	△68.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	47.19	
20年9月中間期	61.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	3,515,498	150,292	4.2	4,431.86	10.39
21年3月期	3,423,388	143,791	4.2	4,239.93	10.10

(参考) 自己資本 21年9月中間期 150,292百万円 21年3月期 143,791百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△3.9	5,500	—	3,600	—	106.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。

実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、景気の先行きに対する不透明感は拭えず、本格的な景気の回復にはなお時間を要するとの見方が大勢となりました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済におきましても、生産活動の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備投資は低調であり、雇用情勢は厳しさが続く状況となりました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下等による資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少により前中間連結会計期間比 31 億 39 百万円減少し 443 億 88 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用やその他業務費用の減少から、前中間連結会計期間比 22 億 41 百万円減少し 418 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比 8 億 98 百万円減少し 25 億 5 百万円、また、当中間純利益は前中間連結会計期間比 7 億 28 百万円減少し 13 億 68 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的に応えすべく取り組みました結果、前中間連結会計期間末に比べ 476 億円増加し、2 兆 6,839 億円となりました。

有価証券残高は、前中間連結会計期間末比 81 億円減少し 4,989 億円となりました。

以上の結果、「資産の部」は前中間連結会計期間末比 1,164 億円増加し 3 兆 5,325 億円となりました。

預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前中間連結会計期間末比 1,829 億円増加し、3 兆 2,582 億円となりました。

「純資産の部」につきましては、利益剰余金の減少を主因に、前中間連結会計期間末比 36 億円減少し 1,542 億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで 10.47%、単体ベースで 10.39%となり、当行グループの財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績予想につきましては、平成 21 年 11 月 2 日に個別及び連結とも修正しております。修正理由は、経常収益はマーケット関連部門の取引拡大から増収となり、有価証券等関係損益、その他業務利益が増加したほか経費の削減を図ったものの、市場金利の低下等による資金利益の減少や景況感の悪化に伴い与信関係費用が当初の想定よりも増加したためであります。これに伴い、平成 22 年 3 月期通期の個別及び連結の業績予想も同時に修正しております。

業績予想は修正したものの、預金・貸出金は引き続き順調に増加しており、自己資本比率は 10%以上を確保しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,111	55,239
コールローン及び買入手形	171,302	85,954
買入金銭債権	12,593	14,568
商品有価証券	401	1,284
金銭の信託	1,501	1,497
有価証券	498,942	468,823
貸出金	2,683,953	2,717,482
外国為替	3,120	2,449
リース債権及びリース投資資産	16,429	16,292
その他資産	45,769	27,490
有形固定資産	35,632	35,997
無形固定資産	2,307	2,418
繰延税金資産	21,388	23,916
支払承諾見返	13,086	13,915
貸倒引当金	△26,976	△24,824
資産の部合計	3,532,564	3,442,506
負債の部		
預金	3,258,281	3,169,888
譲渡性預金	14,348	22,708
借入金	29,037	28,820
外国為替	98	28
社債	18,000	18,000
その他負債	32,073	27,898
賞与引当金	1,267	1,345
役員賞与引当金	10	19
退職給付引当金	5,675	5,727
役員退職慰労引当金	299	249
利息返還損失引当金	103	78
睡眠預金払戻損失引当金	370	326
ポイント引当金	62	64
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,086	13,915
負債の部合計	3,378,358	3,294,710
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	60,127	59,776
自己株式	△2,047	△2,042
株主資本合計	143,262	142,916
その他有価証券評価差額金	2,092	△3,990
繰延ヘッジ損益	△1,572	△1,414
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,474	1,550
少数株主持分	3,468	3,328
純資産の部合計	154,206	147,795
負債及び純資産の部合計	3,532,564	3,442,506

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	47,528	44,388
資金運用収益	31,424	29,933
(うち貸出金利息)	27,557	26,501
(うち有価証券利息配当金)	3,522	3,116
役務取引等収益	5,169	4,643
その他業務収益	1,960	3,006
その他経常収益	8,973	6,805
経常費用	44,124	41,883
資金調達費用	5,512	4,592
(うち預金利息)	4,298	3,328
役務取引等費用	1,913	1,953
その他業務費用	2,567	1,299
営業経費	19,359	19,217
その他経常費用	14,770	14,820
経常利益	3,403	2,505
特別利益	384	356
償却債権取立益	384	353
その他の特別利益	0	2
特別損失	20	6
固定資産処分損	20	6
税金等調整前中間純利益	3,767	2,854
法人税、住民税及び事業税	2,676	2,943
法人税等調整額	△1,317	△1,506
法人税等合計	1,358	1,437
少数株主利益	311	49
中間純利益	2,096	1,368

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
前期末残高	39,441	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,440	39,438
利益剰余金		
前期末残高	66,229	59,776
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,096	1,368
その他	9	—
当中間期変動額合計	1,075	350
当中間期末残高	67,305	60,127
自己株式		
前期末残高	△442	△2,042
当中間期変動額		
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	△807	△5
当中間期末残高	△1,249	△2,047
株主資本合計		
前期末残高	150,971	142,916
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,096	1,368
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
その他	9	—
当中間期変動額合計	268	345
当中間期末残高	151,239	143,262

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139	△3,990
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,511	6,082
当中間期変動額合計	△3,511	6,082
当中間期末残高	△3,372	2,092
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,079	△1,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	892	△158
当中間期変動額合計	892	△158
当中間期末残高	△186	△1,572
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,015	1,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,618	5,924
当中間期変動額合計	△2,618	5,924
当中間期末残高	3,396	7,474
少数株主持分		
前期末残高	2,839	3,328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	343	140
当中間期変動額合計	343	140
当中間期末残高	3,183	3,468
純資産合計		
前期末残高	159,826	147,795
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,096	1,368
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
その他	9	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,274	6,064
当中間期変動額合計	△2,006	6,410
当中間期末残高	157,820	154,206

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,767	2,854
減価償却費	1,460	1,213
貸倒引当金の増減(△)	3,962	2,152
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	50
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	100	43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△1
資金運用収益	△31,424	△29,933
資金調達費用	5,512	4,592
有価証券関係損益(△)	△1,515	△713
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△1
為替差損益(△は益)	33	250
固定資産処分損益(△は益)	20	6
商品有価証券の純増(△)減	△223	883
貸出金の純増(△)減	△12,150	33,528
預金の純増減(△)	36,369	88,393
譲渡性預金の純増減(△)	△31,627	△8,360
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,300	216
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	743	△2,100
コールローン等の純増(△)減	△13,141	△83,373
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△39	△671
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	70
資金運用による収入	31,615	30,140
資金調達による支出	△4,753	△4,401
その他	△232	△335
小計	△13,894	34,395
法人税等の還付額	—	3,417
法人税等の支払額	△4,405	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,299	37,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△335,026	△246,413
有価証券の売却による収入	132,021	165,764
有価証券の償還による収入	225,243	40,626
金銭の信託の増加による支出	△9	△2
有形固定資産の取得による支出	△675	△404
無形固定資産の取得による支出	△390	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,163	△40,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,030	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△812	△5
自己株式の売却による収入	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△1,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,021	△4,227
現金及び現金同等物の期首残高	71,656	54,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,678	49,892

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 7社
- 会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん保証株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのカード株式会社

- ② 非連結子会社 2社
- 会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 7社

(4) 会計処理基準に関する事項

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～50 年
その他	4 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑤貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,891百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

⑥賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

⑦役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分85百万円が含まれております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑩利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

⑪睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

⑫ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑬外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑭リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は91百万円増加しております。

⑮収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑯重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主にヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

⑰消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

①有価証券には、非連結子会社の出資金663百万円を含んでおります。

②貸出金のうち、破綻先債権額は17,840百万円、延滞債権額は44,114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は253百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 18,131 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

⑤破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 80,340 百万円であります。

なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

⑥手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,717 百万円であります。

⑦担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
リース投資資産	1,684 百万円
その他資産	2,218 百万円
有価証券	70 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,874 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 97,633 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,896 百万円であります。

⑧当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,776 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 215,203 百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が 264,575 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

⑨土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年3月 31 日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

⑩有形固定資産の減価償却累計額は 23,002 百万円であります。

⑪借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円が含まれております。

⑫社債は、劣後特約付社債であります。

⑬有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 8,545 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却 10 百万円、貸倒引当金繰入額 8,863 百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 43 百万円、株式等売却損 156 百万円、株式等償却 1,066 百万円及びリース原価 2,865 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	101	186	1	287	(注)
合計	101	186	1	287	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当中間連結会計期間増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は183,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	1,025	利益剰余金	30	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

II 当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	541	1	0	543	(注)
合計	541	1	0	543	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

Ⅲ 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	101	442	2	541	(注)
合計	101	442	2	541	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当連結会計年度増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は183,100株、平成20年11月14日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は250,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	30	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	1,025	30	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	53,111
日本銀行以外の預け金	<u>△ 3,219</u>
現金及び現金同等物	<u>49,892</u>

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,000	3,012	12
地方債	7,985	8,123	137
合計	10,986	11,136	149

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	36,226	36,609	383
債券	393,102	393,554	451
国債	167,046	167,507	461
地方債	111,710	111,586	△ 124
社債	114,345	114,460	114
その他	64,100	57,616	△ 6,484
合計	493,429	487,780	△ 5,649

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

なお、この取扱いにより中間連結貸借対照表計上額は4,693百万円増加、その他有価証券評価差額は2,793百万円増加し、繰延税金資産は1,900百万円減少しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、474百万円(うち、株式196百万円、債券275百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,737
事業債(私募債)	10,737
その他有価証券	6,762
非上場株式	3,992
投資事業組合等	1,796
その他	973

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,703	3,737	34
地方債	7,987	8,341	354
合計	11,690	12,079	388

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	30,520	29,856	△ 664
債券	380,613	386,617	6,004
国債	161,830	164,843	3,012
地方債	123,281	124,896	1,615
社債	95,500	96,876	1,376
その他	65,265	63,461	△ 1,804
合計	476,400	479,935	3,535

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、896百万円(うち、株式896百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が3,312百万円増加、「繰延税金資産」が1,341百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,970百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	8,535
事業債(私募債)	8,535
その他有価証券	5,856
非上場株式	3,920
投資事業組合等	1,197
その他	737

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,284	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,000	3,033	32	32	—
地方債	7,986	8,196	209	209	—
合計	10,987	11,229	242	242	—

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,845	29,536	△ 4,309	3,212	7,521
債券	363,880	366,070	2,190	3,148	957
国債	144,206	145,743	1,536	1,663	126
地方債	111,367	111,854	487	691	204
社債	108,305	108,472	166	793	626
その他	59,882	55,306	△ 4,575	127	4,702
合計	457,607	450,913	△ 6,694	6,487	13,182

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,339百万円(うち、株式5,014百万円、債券等5,325百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が4,227百万円増加、「繰延税金資産」が1,711百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,515百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	215,962	4,720	3,402

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	8,986
事業債(私募債)	8,986
その他有価証券	6,264
非上場株式	3,950
投資事業組合等	1,551
その他	761

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	67,207	144,128	152,205	22,572
国債	20,676	34,887	82,157	11,021
地方債	20,380	47,576	51,884	—
社債	26,150	61,664	18,163	11,550
その他	6,241	20,987	11,985	7,238
合 計	73,449	165,116	164,190	29,811

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,497	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 5,649
その他有価証券	△ 5,649
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	2,287
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,361
(△)少数株主持分相当額	△ 10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,372

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,535
その他有価証券	3,535
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 1,431
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,103
(△)少数株主持分相当額	△ 10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,092

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 6,694
その他有価証券	△ 6,694
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	2,710
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 3,984
(△)少数株主持分相当額	△ 6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,990

(セグメント情報)

○事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	41,695	4,487	1,345	47,528	—	47,528
(2)セグメント間の内部 経常収益	146	361	588	1,097	(1,097)	—
計	41,842	4,849	1,933	48,625	(1,097)	47,528
経常費用	38,790	4,534	1,911	45,237	(1,112)	44,124
経常利益	3,051	314	22	3,388	(△ 15)	3,403

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これによる「リース業務」の損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	38,863	4,341	1,184	44,388	—	44,388
(2)セグメント間の内部 経常収益	177	192	513	883	(883)	—
計	39,041	4,533	1,697	45,272	(883)	44,388
経常費用	36,404	4,549	1,760	42,713	(830)	41,883
経常利益(△は経常損失)	2,637	△ 15	△ 62	2,559	(53)	2,505

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	77,811	8,795	2,455	89,062	—	89,062
(2)セグメント間の内部 経常収益	325	635	1,069	2,030	(2,030)	—
計	78,136	9,431	3,525	91,092	(2,030)	89,062
経常費用	86,213	8,907	3,976	99,097	(2,022)	97,074
経常利益(△は経常損失)	△ 8,077	523	△ 451	△ 8,004	(7)	△ 8,012

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業務 銀行業務
(2)リース業務 リース業務
(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これによる「リース業務」の損益に与える影響は軽微であります。

○所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)、
当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

○国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)、
当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,525.80	4,444.97	4,259.85
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (△は1株当たり当期純損 失金額)	円	61.36	40.35	△ 129.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	157,820	154,206	147,795
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	3,183	3,468	3,328
(うち少数株主持分)	百万円	3,183	3,468	3,328
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額	百万円	154,636	150,737	144,467
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株 式の数	千株	34,167	33,911	33,913

(2)1株当たり中間(当期)純利益金額

		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,096	1,368	△ 4,397
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (△は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	2,096	1,368	△ 4,397
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	34,168	33,912	34,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

9. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	50,475	54,695
コールローン	171,302	85,954
買入金銭債権	12,593	14,568
商品有価証券	401	1,284
金銭の信託	1,501	1,497
有価証券	498,586	465,979
貸出金	2,693,860	2,726,166
外国為替	3,120	2,449
その他資産	37,275	18,466
有形固定資産	34,086	34,345
無形固定資産	2,123	2,314
繰延税金資産	18,451	21,282
支払承諾見返	13,086	13,915
貸倒引当金	△21,366	△19,531
資産の部合計	3,515,498	3,423,388
負債の部		
預金	3,265,256	3,174,699
譲渡性預金	17,348	25,708
借入金	16,839	16,855
外国為替	98	28
社債	18,000	18,000
その他負債	21,449	17,227
未払法人税等	2,640	104
リース債務	592	631
その他の負債	18,216	16,492
賞与引当金	1,192	1,267
退職給付引当金	5,623	5,678
役員退職慰労引当金	299	249
睡眠預金払戻損失引当金	370	326
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,086	13,915
負債の部合計	3,365,205	3,279,596
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,087	1,087
利益剰余金	59,685	59,102
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	49,597	49,014
不動産圧縮積立金	412	416
別途積立金	46,560	51,560
繰越利益剰余金	2,625	△2,961
自己株式	△2,047	△2,042
株主資本合計	142,820	142,242
その他有価証券評価差額金	2,090	△3,991
繰延ヘッジ損益	△1,572	△1,414
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,472	1,548
純資産の部合計	150,292	143,791
負債及び純資産の部合計	3,515,498	3,423,388

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	41,823	39,024
資金運用収益	31,296	29,801
(うち貸出金利息)	27,448	26,389
(うち有価証券利息配当金)	3,506	3,101
役務取引等収益	4,607	4,169
その他業務収益	1,639	2,703
その他経常収益	4,280	2,349
経常費用	38,808	36,419
資金調達費用	5,432	4,515
(うち預金利息)	4,302	3,329
役務取引等費用	2,204	2,234
その他業務費用	2,567	1,299
営業経費	18,925	18,828
その他経常費用	9,678	9,541
経常利益	3,015	2,604
特別利益	383	353
特別損失	20	6
税引前中間純利益	3,378	2,951
法人税、住民税及び事業税	2,347	2,550
法人税等調整額	△1,053	△1,199
法人税等合計	1,294	1,351
中間純利益	2,084	1,600

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前期末残高	1,089	1,087
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	1,089	1,087
資本剰余金合計		
前期末残高	39,441	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,440	39,438
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	426	416
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	421	412
別途積立金		
前期末残高	42,560	51,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,000	△5,000
当中間期変動額合計	9,000	△5,000
当中間期末残高	51,560	46,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,198	△2,961
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△9,000	5,000
当中間期変動額合計	△7,941	5,587
当中間期末残高	4,257	2,625

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	65,272	59,102
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,053	582
当中間期末残高	66,326	59,685
自己株式		
前期末残高	△442	△2,042
当中間期変動額		
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	△807	△5
当中間期末残高	△1,249	△2,047
株主資本合計		
前期末残高	150,015	142,242
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
当中間期変動額合計	246	577
当中間期末残高	150,261	142,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	△3,991
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,511	6,081
当中間期変動額合計	△3,511	6,081
当中間期末残高	△3,374	2,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,079	△1,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	892	△158
当中間期変動額合計	892	△158
当中間期末残高	△186	△1,572
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,012	1,548
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,618	5,923
当中間期変動額合計	△2,618	5,923
当中間期末残高	3,394	7,472

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	156,027	143,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,618	5,923
当中間期変動額合計	△2,372	6,501
当中間期末残高	153,655	150,292

10. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

11. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,736百万円であります。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分 85 百万円が含まれております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑤睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

12. 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1)関係会社の株式及び出資額総額は、4,195 百万円であります。

(2)貸出金のうち、破綻先債権額は 15,808 百万円、延滞債権額は 43,571 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 253 百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,054 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 76,688 百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6)手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 17,717 百万円であります。

(7)担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 97,633 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,893 百万円であります。

(8)当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,469 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 215,203 百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が 264,575 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9)土地の再評価に関する法律(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年3月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

(10)有形固定資産の減価償却累計額は 22,613 百万円であります。

(11)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円が含まれております。

(12)社債は、劣後特約付社債であります。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 8,545 百万円であります。

(14)1株当たり純資産額 4,431 円 86 銭

(中間損益計算書関係)

(1)減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 683 百万円

無形固定資産 519 百万円

(2)その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 7,445 百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 43 百万円、株式等売却損 153 百万円及び株式等償却 1,066 百万円を含んでおります。

(3)1株当たり中間純利益金額 47 円 19 銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	101	186	1	287	(注)
合計	101	186	1	287	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は183,100株であります。

II 当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	541	1	0	543	(注)
合計	541	1	0	543	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

III 前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	101	442	2	541	(注)
合計	101	442	2	541	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は183,100株、平成20年11月14日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は250,000株であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

III 前事業年度末(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

平成 22 年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 武蔵野銀行

目 次

I 平成22年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 概要	単体	1~2
2. 損益状況	単体・連結	3~4
3. 業務純益	単体	4
4. 利鞘	単体	5
5. ROE	単体	5
6. 有価証券関係損益	単体	6
7. 自己資本比率	単体・連結	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準	7	
2. リスク管理債権の状況	単体・連結	8
3. 貸倒引当金の状況	単体・連結	9
4. リスク管理債権に対する保全率	単体	9
5. 金融再生法開示債権	単体	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	10
〈参考〉金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況	単体	11
7. 業種別貸出金状況等			
① 業種別貸出金	単体	12
② 業種別リスク管理債権	単体	12
③ 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率	単体	13
④ 個人ローン残高	単体	13
⑤ 中小企業等貸出金比率	単体	13

I 平成22年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 概要【単体】

① 財務状況等

(単位:百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
経常収益(a)	39,024	△ 2,799	41,823
経常費用(b)	36,419	△ 2,388	38,808
業務粗利益	28,627	1,286	27,341
資金利益	25,288	△ 577	25,866
役務取引等利益	1,934	△ 467	2,402
その他業務利益	1,403	2,331	△ 927
債券5勘定戻	262	2,049	△ 1,787
経費(除く臨時処理分)(△)	18,065	△ 454	18,519
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,562	1,740	8,822
コア業務純益	10,300	△ 309	10,609
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,331	152	2,178
業務純益	8,230	1,587	6,643
臨時損益	△ 5,624	△ 1,998	△ 3,625
不良債権処理損失(△)	5,121	△ 790	5,912
株式3勘定戻	450	△ 2,870	3,321
株式等償却(△)	1,066	869	196
経常利益(a) - (b)	2,604	△ 410	3,015
特別損益	346	△ 16	363
税引前中間純利益	2,951	△ 427	3,378
法人税、住民税及び事業税(△)	2,550	203	2,347
法人税等調整額(△)	△ 1,199	△ 146	△ 1,053
法人税等合計	1,351	56	1,294
中間純利益	1,600	△ 484	2,084
自己資本比率	10.39%	△ 0.01%	10.40%
中間配当	30円	－円	30円

(注)コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- (1)コア業務純益は、預金・貸出金が順調に増加するものの、市場金利の低下等による利鞘の縮小から資金利益が減少、市況の低迷による投信等の販売低迷による役務取引等利益が減少したことから、経費の削減等に努力したものの、前年同期比3億円減少し103億円となりました。
- (2)コア業務純益の減少に加え、不良債権処理損失は減少したものの、株式3勘定戻が20年9月期に株式等売却益を38億円計上した反動等から前年同期比減少し、経常利益は前年同期比4億円減少し26億円となりました。
- (3)中間純利益は、前年同期比4億円減少し16億円となりました。
- (4)自己資本比率は、前年同期比ほぼ横ばい(△0.01%)の10.39%となっております。
- (5)中間配当金は、当初予想どおり1株当たり30円とする予定であります。

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

(単位:億円、%)

	21年9月期	20年9月期比 (年間増加率)	
		20年9月期	20年9月期
期末残高	26,938	466(1.7)	26,471
平均残高	26,888	699(2.6)	26,189

貸出金につきましては、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えすべく取り組みました結果、当中間期末貸出金残高は、前年同期比466億円(年率+1.7%)増加し2兆6,938億円となりました。

イ. 預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	21年9月期	20年9月期比 (年間増加率)	
		20年9月期	20年9月期
期末残高	32,826	1,242(3.9)	31,583
(うち預金残高)	32,652	1,858(6.0)	30,793
平均残高	32,380	948(3.0)	31,431
(うち預金残高)	32,220	1,857(6.1)	30,362

預金につきましては、お客様の利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、前年同期比1,242億円(年率+3.9%)増加し3兆2,826億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	21年9月期	20年9月期比 (年間増加率)	
		20年9月期	20年9月期
投資信託残高	1,836	22(1.2)	1,814
年金保険残高	1,516	229(17.8)	1,287
国債残高	2,223	46(2.1)	2,176
合計	5,577	298(5.6)	5,279

預り資産残高は、5,577億円と、前年同期比298億円(年率+5.6%)の増加となりました。

2. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成20年9月期比	平成20年9月期
業 務 粗 利 益	28,627	1,286	27,341
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,365	△ 763	29,128
国内業務粗利益	28,354	△ 16	28,371
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,092	△ 660	28,753
資 金 利 益	25,125	△ 477	25,602
役務取引等利益	1,914	△ 460	2,375
その他業務利益	1,315	921	393
(うち国債等債券損益)	262	644	△ 382
国際業務粗利益	272	1,302	△ 1,030
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	272	△ 102	375
資 金 利 益	163	△ 100	264
役務取引等利益	20	△ 7	27
その他業務利益	88	1,410	△ 1,321
(うち国債等債券損益)	—	1,405	△ 1,405
経費(除く臨時処理分)(△)	18,065	△ 454	18,519
人 件 費(△)	9,077	△ 253	9,331
物 件 費(△)	8,024	△ 179	8,204
税 金(△)	963	△ 20	983
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,562	1,740	8,822
コア業務純益	10,300	△ 309	10,609
①一般貸倒引当金繰入額(△)	2,331	152	2,178
業 務 純 益	8,230	1,587	6,643
うち国債等債券損益(5勘定戻)	262	2,049	△ 1,787
臨 時 損 益	△ 5,624	△ 1,998	△ 3,625
②不良債権処理損失(△)	5,121	△ 790	5,912
貸出金償却(△)	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,114	△ 783	5,897
その他の債権売却損(△)	7	△ 6	14
(貸倒償却引当費用 ①+②)	7,453	△ 637	8,090
株式等関係損益	450	△ 2,870	3,321
株式等売却益	1,670	△ 2,175	3,846
株式等売却損(△)	153	△ 174	328
株式等償却(△)	1,066	869	196
その他臨時損益	△ 953	81	△ 1,034
経 常 利 益	2,604	△ 410	3,015
特 別 損 益	346	△ 16	363
うち固定資産処分損益	△ 6	13	△ 20
固定資産処分損(△)	6	△ 13	20
うち償却債権取立益	353	△ 30	383
税引前中間純利益	2,951	△ 427	3,378
法人税、住民税及び事業税(△)	2,550	203	2,347
法人税等調整額(△)	△ 1,199	△ 146	△ 1,053
法人税等合計	1,351	56	1,294
中 間 純 利 益	1,600	△ 484	2,084

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月期	20年9月期比	
		20年9月期	20年9月期
連結粗利益	29,737	1,176	28,560
資金利益	25,340	△ 571	25,911
役務取引等利益	2,690	△ 565	3,256
その他業務利益	1,706	2,313	△ 607
営業経費(△)	19,217	△ 142	19,359
不良債権処理損失(△)	8,882	△ 286	9,168
貸出金償却(△)	10	2	8
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,554	△ 1,551	4,106
個別貸倒引当金繰入額(△)	6,309	1,269	5,039
その他債権売却損等(△)	7	△ 6	14
株式等関係損益	450	△ 2,852	3,302
その他	416	348	68
経常利益	2,505	△ 898	3,403
特別損益	349	△ 14	363
税金等調整前中間純利益	2,854	△ 912	3,767
法人税、住民税及び事業税(△)	2,943	267	2,676
法人税等調整額(△)	△ 1,506	△ 188	△ 1,317
法人税等合計	1,437	78	1,358
少数株主利益(△)	49	△ 262	311
中間純利益	1,368	△ 728	2,096

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期	20年9月期比	
		20年9月期	20年9月期
(1) 実質業務純益			
(一般貸倒引当金繰入前)	10,562	1,740	8,822
職員一人当たり(千円)	4,996	669	4,326
(2) 業務純益	8,230	1,587	6,643
職員一人当たり(千円)	3,893	635	3,258

(注)職員数は期中平均人員を使用しております。

4. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位:%)

	21年9月期	20年9月期比	
		20年9月期	20年9月期
(1) 資金運用利回(A)	1.77	△ 0.13	1.90
(イ) 貸出金利回	1.95	△ 0.14	2.09
(ロ) 有価証券利回	1.16	△ 0.07	1.23
(2) 資金調達原価(B)	1.37	△ 0.13	1.50
(イ) 預金等利回	0.20	△ 0.10	0.30
(ロ) 外部負債利回	1.99	△ 0.07	2.06
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.40	0.00	0.40

(2) 国内部門

(単位:%)

	21年9月期	20年9月期比	
		20年9月期	20年9月期
(1) 資金運用利回(A)	1.76	△ 0.13	1.89
(イ) 貸出金利回	1.95	△ 0.14	2.09
(ロ) 有価証券利回	1.16	△ 0.02	1.18
(2) 資金調達原価(B)	1.37	△ 0.12	1.49
(イ) 預金等利回	0.20	△ 0.09	0.29
(ロ) 外部負債利回	2.01	△ 0.05	2.06
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.39	△ 0.01	0.40

5. ROE【単体】

(単位:%)

	21年9月期	20年9月期比	
		20年9月期	20年9月期
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	14.32	2.96	11.36
業務純益ベース	11.16	2.61	8.55
中間純利益ベース	2.17	△ 0.51	2.68

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 国債等債券損益(5勘定戻)	262	2,049	△ 1,787
(イ) 売却益	1,407	626	780
(ロ) 償還益	154	154	—
(ハ) 売却損	1,251	△ 566	1,817
(ニ) 償還損	48	△ 424	472
(ホ) 償却	—	△ 277	277
(2) 株式等損益(3勘定戻)	450	△ 2,870	3,321
(イ) 売却益	1,670	△ 2,175	3,846
(ロ) 売却損	153	△ 174	328
(ハ) 償却	1,066	869	196

7. 自己資本比率

【単体】

(単位:%、百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
(1) 自己資本比率	10.39	0.29	△ 0.01	10.10	10.40
(2) 基本的項目	141,802	577	△ 4,058	141,225	145,861
(3) 補完的項目	51,809	△ 275	1,580	52,084	50,228
(イ)うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	11,640	△ 275	1,580	11,915	10,059
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	—	34,500	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	△ 169	299	261
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	193,519	509	△ 2,308	193,009	195,827
(6) リスク・アセット	1,862,466	△ 46,795	△ 18,773	1,909,261	1,881,240

【連結】

(単位:%、百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
(1) 自己資本比率	10.47	0.28	△ 0.11	10.19	10.58
(2) 基本的項目	145,612	388	△ 4,409	145,224	150,022
(3) 補完的項目	51,947	△ 310	△ 142	52,257	52,089
(イ)うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	11,778	△ 310	△ 142	12,089	11,921
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	—	34,500	34,500
(4) 控除項目	92	△ 207	△ 169	299	261
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	197,467	285	△ 4,382	197,182	201,850
(6) リスク・アセット	1,884,621	△ 49,627	△ 22,759	1,934,249	1,907,381

II 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準

(1) 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

(債務者区分)

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

(一般貸倒引当金)

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(個別貸倒引当金)

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上 もしくは貸倒償却
破綻先債権	

2. リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期	21年3月期比		21年3月期	20年9月期	
		21年3月期比	20年9月期比			
リスク管理債権	破綻先債権額	15,808	△ 1,309	2,408	17,117	13,400
	延滞債権額	43,571	163	1,073	43,407	42,497
	3カ月以上延滞債権額	253	78	229	175	24
	貸出条件緩和債権額	17,054	3,094	△ 6,404	13,960	23,459
	合計	76,688	2,027	△ 2,693	74,661	79,381
(部分直接償却額)	(27,949)	(4,169)	(10,534)	(23,779)	(17,415)	
貸出金残高(末残)	2,693,860	△ 32,305	46,683	2,726,166	2,647,177	

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.58	△ 0.04	0.08	0.62	0.50
	延滞債権額	1.61	0.02	0.01	1.59	1.60
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.63	0.12	△ 0.25	0.51	0.88
	合計	2.84	0.11	△ 0.15	2.73	2.99

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月期	21年3月期比		21年3月期	20年9月期	
		21年3月期比	20年9月期比			
リスク管理債権	破綻先債権額	17,840	△ 1,430	1,811	19,271	16,028
	延滞債権額	44,114	236	822	43,878	43,292
	3カ月以上延滞債権額	253	78	185	175	68
	貸出条件緩和債権額	18,131	3,106	△ 6,557	15,024	24,688
	合計	80,340	1,990	△ 3,737	78,349	84,078
(部分直接償却額)	(29,130)	(4,164)	(9,780)	(24,965)	(19,350)	
貸出金残高(末残)	2,683,953	△ 33,528	47,672	2,717,482	2,636,281	

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.66	△ 0.04	0.06	0.70	0.60
	延滞債権額	1.64	0.03	0.00	1.61	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.67	0.12	△ 0.26	0.55	0.93
	合計	2.99	0.11	△ 0.19	2.88	3.18

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期	21年9月期		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
貸倒引当金	21,366	1,835	4,359	19,531	17,007
一般貸倒引当金	14,247	2,331	4,187	11,915	10,059
個別貸倒引当金	7,119	△ 495	171	7,615	6,948

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月期	21年9月期		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
貸倒引当金	26,976	2,152	4,928	24,824	22,048
一般貸倒引当金	16,668	2,520	2,880	14,148	13,788
個別貸倒引当金	10,308	△ 367	2,047	10,675	8,260

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位:百万円、%)

		21年9月期	21年9月期		21年3月期	20年9月期
			21年3月期比	20年9月期比		
リスク管理債権	(A)	76,688	2,027	△ 2,693	74,661	79,381
担保等保全額	(B)	56,834	730	△ 1,892	56,104	58,726
対象貸倒引当金残高	(C)	10,716	△ 476	△ 231	11,192	10,947
引当率	(C) / (A - B)	53.97	△ 6.34	0.98	60.31	52.99
保全率	(B + C) / (A)	88.08	△ 2.05	0.31	90.13	87.77

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,341	△ 2,085	260	29,426	27,080
危険債権	32,498	904	3,222	31,593	29,275
要管理債権	17,308	3,172	△ 6,175	14,135	23,483
合計 (A)	77,148	1,992	△ 2,692	75,155	79,840

総与信残高 (B)	2,717,732	△ 33,660	43,508	2,751,393	2,674,223
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.00	△ 0.06	△ 0.01	1.06	1.01
	危険債権	1.19	0.05	0.10	1.14	1.09
	要管理債権	0.63	0.12	△ 0.24	0.51	0.87
	合計	2.83	0.10	△ 0.15	2.73	2.98

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
保全額 (C)	67,849	252	△ 2,106	67,597	69,956
貸倒引当金	10,994	△ 477	△ 214	11,472	11,209
担保等保全額	56,854	730	△ 1,891	56,124	58,746

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	87.95	△ 1.99	0.33	89.94	87.62
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(注)貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金		
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	27,341	24,624	2,716	100.00	破綻先債権	15,808
実質破綻先債権							27,341	24,624
破綻懸念先債権		危険債権	32,498	23,919	4,343	86.97	3か月以上 延滞債権	253
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	17,308	8,310	3,934	70.75	貸出条件 緩和債権	17,054
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 77,148)	56,854	10,994	87.95	合 計	76,688	
正 常 先 債 権		正 常 債 権	2,640,584	(注)要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
		(合計 2,717,732)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象

7. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,693,860	△ 32,305	46,683	2,726,166	2,647,177
製造業	313,829	△ 8,078	24,191	321,907	289,638
農業・林業	2,171	△ 198	△ 249	2,369	2,420
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	4,847	476	709	4,371	4,138
建設業	152,145	△ 13,469	△ 7,334	165,614	159,479
電気・ガス・熱供給・ 水道業	13,833	8	1,980	13,825	11,853
情報通信業	8,621	△ 587	△ 1,281	9,208	9,902
運輸業・郵便業	89,453	3,518	5,356	85,935	84,097
卸売業・小売業	241,516	△ 9,523	△ 1,992	251,039	243,508
金融業・保険業	56,533	142	18,049	56,391	38,484
不動産業・物品賃貸業	507,881	△ 4,673	△ 2,652	512,554	510,533
各種サービス業	207,021	△ 6,208	△ 5,650	213,229	212,671
地方公共団体	132,858	5,449	21,282	127,409	111,576
その他	963,152	837	△ 5,726	962,315	968,878

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年6月期から業種の表示を一部変更しております。

また、アパート・マンションローンについては、従来、「その他」に区分しておりましたが、21年6月期より「不動産業・物品賃貸業」に区分しております。

(20年9月期、21年3月期についても、各々改訂後の業種分類により表示しております。)

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,688	2,027	△ 2,693	74,661	79,381
製造業	7,005	△ 214	△ 2,315	7,219	9,320
農業・林業	93	16	2	77	91
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	12,830	847	△ 186	11,983	13,016
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	220	61	△ 16	159	236
運輸業・郵便業	2,062	△ 6	△ 1,639	2,068	3,701
卸売業・小売業	7,717	184	△ 997	7,533	8,714
金融業・保険業	1	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	25,679	1,454	4,133	24,225	21,546
各種サービス業	7,008	△ 637	△ 2,889	7,645	9,897
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,069	323	1,213	13,746	12,856

③業種別リスク管理債権の貸出金残高比率【単体】

(単位:%)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.84	0.11	△ 0.15	2.73	2.99
製造業	2.23	△ 0.01	△ 0.98	2.24	3.21
農業・林業	4.28	1.03	0.52	3.25	3.76
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8.43	1.20	0.27	7.23	8.16
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	2.55	0.83	0.17	1.72	2.38
運輸業・郵便業	2.30	△ 0.10	△ 2.10	2.40	4.40
卸売業・小売業	3.19	0.19	△ 0.38	3.00	3.57
金融業・保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業・物品賃貸業	5.05	0.33	0.83	4.72	4.22
各種サービス業	3.38	△ 0.20	△ 1.27	3.58	4.65
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.46	0.04	0.14	1.42	1.32

④個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
個人ローン残高	1,098,624	21,041	80,316	1,077,582	1,018,308
住宅ローン残高	757,167	10,444	49,476	746,723	707,691
その他ローン残高	341,456	10,597	30,839	330,859	310,617

(注)住宅ローン残高については、21年6月期よりアパート・マンションローンの一部を控除して記載しております。
(20年9月期、21年3月期についてもアパート・マンションローンの一部を控除しております。)

⑤中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
中小企業等貸出金比率	81.12	0.01	0.06	81.11	81.06